

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月15日

【中間会計期間】 第111期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東プレ株式会社

【英訳名】 Topre Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河底 光夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 荒井 侃 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目12番2号

【電話番号】 03(3271)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 荒井 侃 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	36,526,056	37,812,443	44,652,506	72,230,462	81,695,996
経常利益 (千円)	3,853,607	3,530,905	3,924,647	7,314,122	6,891,840
中間(当期)純利益 (千円)	2,615,311	1,516,118	2,129,523	4,400,359	2,941,775
純資産額 (千円)	44,566,467	47,615,009	51,410,395	46,239,100	48,752,018
総資産額 (千円)	74,839,954	76,818,982	81,053,673	76,271,489	78,741,696
1株当たり純資産額 (円)	852.65	906.75	976.92	882.86	927.35
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	50.03	28.99	40.62	82.22	54.86
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.6	62.0	63.4	60.6	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,432,598	217,804	5,021,885	8,598,795	5,169,700
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,069,008	2,808,036	4,940,619	7,941,594	7,622,005
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,088	332,565	54,621	1,047,656	741,771
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	10,109,527	7,464,979	7,665,499	10,768,401	7,573,912
従業員数 (名)	1,702	1,816	1,999	1,728	1,918

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	30,108,885	30,933,904	34,624,029	62,249,480	66,927,315
経常利益 (千円)	2,322,119	2,631,655	2,234,481	4,363,577	5,030,735
中間(当期)純利益 (千円)	1,958,659	1,521,368	1,289,768	3,222,169	2,906,531
資本金 (千円)	5,610,464	5,610,464	5,610,464	5,610,464	5,610,464
発行済株式総数 (株)	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824	54,021,824
純資産額 (千円)	38,089,110	40,733,046	43,581,328	39,408,643	41,951,701
総資産額 (千円)	66,275,271	67,440,316	71,846,997	68,016,434	69,252,865
1株当たり純資産額 (円)	705.98	755.26	808.43	729.90	777.36
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.30	28.21	23.92	59.04	53.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.50	4.50	4.50	9.00	9.00
自己資本比率 (%)	57.5	60.4	60.7	57.9	60.6
従業員数 (名)	1,190	1,213	1,226	1,188	1,204

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社においても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プレス関連製品事業	1,073
非プレス関連製品事業	926
合計	1,999

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	1,226
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は東プレ労働組合と称し、組合員は平成17年9月30日現在1,082名であり、上部団体として日本労働組合総連合会傘下のJAMに加盟している。

なお、組合の活動については特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景に設備投資、個人消費など民間需要が堅調に推移し、また、回復が遅れていた雇用情勢も求人数が増加するなど改善傾向にあり、全体として景気回復が続いている。

このような状況のなか当社グループの業績は、売上高は446億5千2百万円、前年同期比68億4千万円の増収(18.1%増)、利益については営業利益で33億4千5百万円、前年同期比2億1千4百万円の増益(6.9%増)となった。

事業の種類別セグメントの状況については次の通りである。

<プレス関連製品>

自動車関連部門においては、国内の主要得意先が前年度に投入した新車種が堅調に推移したことや、輸出向け車種が好調であったため、当社グループの国内工場においても売上を伸ばした。

また、Topre America Corporationが昨年8月に稼働を開始し、当中間連結会計期間から全期間にわたって売上に寄与したことにより、前年同期に比べ大幅に売上を伸ばした。

非自動車関連部門においては、主要得意先の海外移転に伴う売上の減少が続いていたが、新規顧客の開拓により若干の売上増加を達成した。

これらによりプレス関連製品全体では244億1千2百万円、前年同期比68億8千6百万円の増収(39.3%増)となった。

<非プレス関連製品>

冷凍車部門においては、年初計画では昨年水準を見込んでいたが、中京地区・関西地区を中心に販売が好調に推移した。これは、2年前の首都圏での排ガス規制を避けて地方に流れていた車輦が中京地区の好景気により買換が促進されたことや、大阪サービスセンターの開設(平成15年)によって顧客ニーズを的確に捉えて買換需要を確実に販売増加に繋げることができた結果である。

空調機器部門においては、部門全体として苦戦した。昨年度に大きな実績があった産業用クリーン機器(ファン・フィルター・ユニット)が設備投資の一巡で売上を減少させたのをはじめ、住宅用換気システムも住宅メーカーの着工棟数の減少により売上を減少させた。

これらの非プレス関連製品部門を合計した売上高は202億4千万円、前年同期比4千5百万円の減収(0.2%減)となった。

利益面については、国内の各部門とも厳しい状況となった。

自動車関連部門の国内部門では、売上は増加したが、鋼材の値上がり、減価償却費の増加等が減益要因となった。

冷凍車部門においては、売上は増加したが、価格競争の激化により利益は前年同期の水準にとどまった。

空調機器部門においては、売上の減少に伴い利益も大幅に減少となった。

一方、自動車関連部門の海外部門においては、操業開始2期目となるTopre America Corporationが、生産も軌道に乗り大幅な増収、増益となった。

これらにより営業利益については、33億4千5百万円、前年同期比2億1千4百万円の増益(6.9%増)となった。

経常利益については、為替差益等も含め39億2千4百万円、前年同期比3億9千4百万円の増益(11.2%増)となった。

中間純利益については、21億2千9百万円、前年同期比6億1千3百万円の増益(40.5%増)となった。

所在地別セグメントの状況については次の通りである。

前中間連結会計期間について、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。このため、前年同期との比較はしていない。

<日本>

日本国内においては、411億7千7百万円の売上高を計上し、27億8百万円の営業利益を計上した。

<北米>

北米においては、34億7千4百万円の売上高を計上し、6億3千6百万円の営業利益を計上した。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が37億5千7百万円（前年同期比5.9%増）計上されたが、有形固定資産の取得に伴う支出29億6千7百万円（前年同期比36.9%減）があったこと等から、前中間連結会計期間末に比べ2億円増加（前年同期比2.7%増）し、当中間連結会計期間末には76億6千5百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億2千万円の増加（前年同期は2億1千7百万円の減少）となった。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が37億5千7百万円計上されたこと及び減価償却費が32億3千5百万円であったこと等による。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車関連部門を中心に有形固定資産取得のための支出が29億6千7百万円あったこと及び投資有価証券の取得のための支出が15億2千2百万円あったこと等により、45億9千2百万円の減少（前年同期は28億8百万円の減少）となった。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入要因はあったが、借入金の返済及び配当金の支払いなどにより、4億1百万円の減少（前年同期は3億3千2百万円の減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	26,790,910	36.6
非プレス関連製品事業	18,557,125	0.8
合計	45,348,035	18.3

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	25,967,112	34.2	8,974,000	21.0
非プレス関連製品事業	20,024,394	1.1	3,851,000	4.6
合計	45,991,506	16.2	12,825,000	12.0

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プレス関連製品事業	24,412,112	39.3
非プレス関連製品事業	20,240,394	0.2
合計	44,652,506	18.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車㈱	7,396,481	19.6	11,586,655	25.9

- 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社が一括して行っている。当社の研究開発活動は、経営計画(3ヵ年計画)に基づき開発本部体制による全社的な立場からの新製品・開発を目的としている。

開発本部においては当社コア技術を応用した新製品の開発・新規事業化を行っており、各事業部においては新機能を追求した新製品、新技術の開発活動を行っている。

なお、当中間連結会計期間に支出した研究開発費は、4億1千5百万円である。

研究開発の概要

[プレス関連製品事業]

自動車の軽量化・安全性向上のニーズに対応すべく、高張力鋼板(ハイテン材)の塑性・接合加工技術を活用した骨格部品及び安全法規制に絡む部品の開発を行っている。更に独自の成形解析技術及び塑性加工技術領域の拡大開発を進めている。

[非プレス関連製品事業]

冷凍機器部門については、従来構造の冷凍コンテナと比較して約20%の軽量化を達成し、引き続きコンテナの軽量化・外観品質向上・環境対応を目指した開発を推進している。冷凍装置に関しては、市場ニーズに合った高性能装置と環境対応冷凍装置の開発を進めている。

空調機器部門については、低騒音・高効率を狙った差別化ファンを大学と共同研究し、より深い技術的追求を展開している。住宅設備機器では、空気質の向上をキーワードに各大手ハウスメーカーとの新規共同開発が進行している。直膨式エアハンドリングユニットでは、高精度の温湿度制御を迫及した産業空調用、送風温度制御性に優れたビル外気処理用に加え、ホテル客室・病室用に冷暖フリータイプ等特徴を活かした特定用途向け製品の開発を進めている。

電子機器部門については、セキュリティ機能付きVISA認証暗号化対応PINパッドや情報端末用スキャナーの開発、更に、カーナビ用小型複合(ジャイロ+加速度)センサー、タッチモニター等、画像処理ボード等のコンピュータ入出力機器の開発に加え、病院市場及び流通市場向けの新規プリンターの開発、また、それらを組み込んだ総合端末装置開発を進めている。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社及び国内子会社の主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画した設備の新設のうち、当中間連結会計期間において完了したものは以下のとおりである。

(単位 千円)

	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資金額	資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	相模原 (神奈川県相模 原市)・ 広島事業所 (広島県東広島 市)	プレス関連 製品事業	自動車プレス部 品用金型新設	1,306,515	自己資金	平成17年 3月	平成17年 9月	同程度

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について重要な変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	54,021,824	54,021,824		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		54,021,824		5,610,464		4,705,758

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
相川同族株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	3,265	6.04
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,807	5.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,673	4.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,673	4.95
石井直子	東京都目黒区鷹番1丁目11-14	1,951	3.61
相川雅代	東京都目黒区大岡山1丁目31-20	1,878	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,846	3.42
東邦興産株式会社	神奈川県相模原市南橋本3丁目2-11	1,774	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,623	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,565	2.90
計		22,055	40.83

(注) 1 東邦興産株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がない。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

三菱信託銀行株式会社 156千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,623千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,565千株

3 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっている。

なお、UFJ信託銀行株式会社は平成17年9月30日現在当社株式を170千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.31%)所有している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,200		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
	(相互保有株式) 普通株式 2,169,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,636,100	516,361	同上
単元未満株式	普通株式 103,124		同上
発行済株式総数	54,021,824		
総株式の議決権		516,361	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、東邦興産(株)所有の相互保有株式50株及び当社所有の自己株式8株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	中央区日本橋3-12-2	113,200		113,200	0.21
(相互保有株式) 東邦興産株式会社	相模原市南橋本 3-2-11	1,774,400		1,774,400	3.28
トプレック株式会社	中央区新川1-22-15	395,000		395,000	0.73
計		2,282,600		2,282,600	4.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	893	849	912	939	970	1,049
最低(円)	753	775	807	855	877	908

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	社長補佐兼購買本 部長兼品質本部長	常務取締役	事業本部長兼自動 車機器事業部長兼 購買本部長	田丸 一郎	平成17年10月1日
常務取締役	事業本部長兼自動 車機器事業部長	常務取締役	事業副本部長兼冷 凍機器事業部長	萩原 慶彦	平成17年10月1日
取締役	冷凍機器事業部長 兼空調機器部長	取締役	空調機器部長	伊達 嘉夫	平成17年10月1日
取締役	品質副本部長	取締役	品質本部長	佐川 清一	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,876,912		4,900,867		4,588,368	
2 受取手形及び売掛金		20,313,102		22,017,822		23,436,459	
3 有価証券		4,566,114		3,455,672		4,067,072	
4 棚卸資産		4,081,644		3,944,458		3,662,104	
5 繰延税金資産		701,346		710,757		719,857	
6 その他		2,407,368		2,241,775		2,561,030	
貸倒引当金		9,742		11,641		9,696	
流動資産合計		36,936,744	48.1	37,259,710	46.0	39,025,194	49.6
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		5,714,309		5,720,030		5,673,869	
2 機械装置及び運搬具		8,892,238		9,015,769		8,856,107	
3 工具器具及び備品		6,712,366		7,187,714		7,784,679	
4 土地		2,663,048		2,555,010		2,659,210	
5 建設仮勘定		3,389,204		1,795,691		1,357,064	
有形固定資産合計		27,371,165	35.6	26,274,214	32.4	26,330,929	33.4
(2) 無形固定資産		138,452	0.2	137,702	0.2	145,349	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		10,312,670		14,680,951		11,360,144	
2 繰延税金資産		65,026		24,741		51,090	
3 その他		2,041,201		2,720,927		1,874,754	
貸倒引当金		46,276		44,572		45,764	
投資その他の資産合計		12,372,621	16.1	17,382,047	21.4	13,240,224	16.8
固定資産合計		39,882,238	51.9	43,793,963	54.0	39,716,502	50.4
資産合計		76,818,982	100.0	81,053,673	100.0	78,741,696	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		16,532,142		18,108,750		17,919,824		
2		30,000		30,000		30,000		
3		550,000		322,181		430,000		
4		1,468,068		1,139,326		1,577,098		
5		1,188,006		1,253,881		1,220,721		
6		4,701,737		3,426,493		4,197,064		
			24,469,953	31.9	24,280,631	30.0	25,374,707	32.2
流動負債合計								
固定負債								
1		310,000		98,449		259,200		
2		644,082						
3		942,104		1,944,639		1,309,359		
4		35,975		54,530		56,477		
			1,932,161	2.5	2,097,618	2.6	1,625,036	2.1
			26,402,114	34.4	26,378,249	32.6	26,999,743	34.3
負債合計								
(少数株主持分)								
			2,801,859	3.6	3,265,029	4.0	2,989,935	3.8
少数株主持分								
(資本の部)								
			5,610,464	7.3	5,610,464	6.9	5,610,464	7.1
資本金								
			4,777,518	6.2	4,868,513	6.0	4,777,966	6.1
資本剰余金								
			36,387,933	47.4	39,412,811	48.6	37,581,862	47.7
利益剰余金								
			1,583,335	2.1	2,307,933	2.8	1,679,818	2.1
その他有価証券 評価差額金								
			220,997	0.3	233,309	0.3	363,861	0.4
為替換算調整勘定								
			523,244	0.7	556,017	0.6	534,231	0.7
自己株式								
			47,615,009	62.0	51,410,395	63.4	48,752,018	61.9
資本合計								
			76,818,982	100.0	81,053,673	100.0	78,741,696	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			37,812,443	100.0		44,652,506	100.0		81,695,996	100.0
売上原価			30,898,900	81.7		37,054,295	83.0		67,146,159	82.2
売上総利益			6,913,543	18.3		7,598,211	17.0		14,549,837	17.8
販売費及び一般管理費	1		3,783,120	10.0		4,253,149	9.5		8,105,460	9.9
営業利益			3,130,423	8.3		3,345,062	7.5		6,444,377	7.9
営業外収益										
1 受取利息		71,629			54,225			127,669		
2 受取配当金		50,161			79,258			70,637		
3 固定資産賃貸収益		57,206			59,995			115,811		
4 為替差益		181,775			328,750			35,372		
5 その他営業外収益		61,057	421,828	1.1	85,403	607,631	1.4	155,459	504,948	0.6
営業外費用										
1 支払利息		7,505			4,509			13,035		
2 固定資産賃貸費用		12,705			22,561			25,035		
3 その他営業外費用		1,136	21,346	0.1	976	28,046	0.1	19,415	57,485	0.1
経常利益			3,530,905	9.3		3,924,647	8.8		6,891,840	8.4
特別利益										
1 前期損益修正益								116,906		
2 固定資産売却益	2	5,340			2,698			5,592		
3 投資有価証券売却益		171,605			152,758			171,605		
4 償却債権返還益			176,945	0.5		155,456	0.3	35,349	329,452	0.4
特別損失										
1 前期損益修正損	5				12,427					
2 固定資産除却損	3	20,143			45,322			123,667		
3 減損損失	4				107,131					
4 投資有価証券評価損					230			140,284		
5 役員退職慰労金		139,157	159,300	0.4	157,270	322,380	0.7	139,157	403,108	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,548,550	9.4		3,757,723	8.4		6,818,184	8.3
法人税、住民税 及び事業税		1,399,997			1,073,489			2,768,534		
法人税等調整額		321,085	1,721,082	4.6	229,782	1,303,271	2.9	612,639	3,381,173	4.1
少数株主利益			311,350	0.8		324,929	0.7		495,236	0.6
中間(当期)純利益			1,516,118	4.0		2,129,523	4.8		2,941,775	3.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,706,325		4,777,966		4,706,325
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		71,193	71,193	90,547	90,547	71,641	71,641
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,777,518		4,868,513		4,777,966
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			35,203,726		37,581,862		35,203,726
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,516,118	1,516,118	2,129,523	2,129,523	2,941,775	2,941,775
利益剰余金減少高							
配当金		228,671		230,894		460,399	
役員賞与		103,240		67,680		103,240	
(取締役賞与)		(94,240)		(60,680)		(94,240)	
(監査役賞与)		(9,000)	331,911	(7,000)	298,574	(9,000)	563,639
利益剰余金 中間期末(期末)残高			36,387,933		39,412,811		37,581,862

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		3,548,550	3,757,723	6,818,184
減価償却費		2,006,849	3,235,376	6,103,005
減損損失			107,131	
貸倒引当金の増減額 (は減少)		7,969	753	8,527
賞与引当金の増減額 (は減少)		30,673	33,160	63,388
退職給付引当金の減少額		884,158		1,528,240
前払年金費用の増加額			808,263	325,244
受取利息		71,629	54,225	127,669
受取配当金		50,161	79,258	70,637
支払利息		7,505	4,509	13,035
為替差損益(は益)		181,775	314,779	4,254
事業税引当額		48,981	47,629	94,828
前期損益修正益				116,906
前期損益修正損			12,427	
投資有価証券売却益		171,605	152,758	171,605
投資有価証券評価損			230	480
関係会社株式評価損				139,804
固定資産売却益		5,340	2,698	5,592
固定資産除却損		20,143	45,322	123,667
売上債権の増減額 (は増加)		1,694,560	1,469,317	4,869,593
仕入債務の増減額 (は減少)		526,825	171,097	1,920,526
棚卸資産の増減額 (は増加)		642,325	264,633	237,759
役員賞与の支払額		103,240	39,345	103,240
その他資産の増減額 (は増加)		275,450	202,993	286,926
その他負債の増減額 (は減少)		1,633,249	849,734	262,330
その他		47,490	14,322	4,824
小計		1,066,455	6,507,652	7,686,738
利息及び配当金の受取額		109,703	100,003	171,013
利息の支払額		7,505	2,076	13,035
法人税等の支払額		1,386,457	1,585,404	2,675,017
営業活動による キャッシュ・フロー		217,804	5,020,175	5,169,700

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100,000	200,000	100,000
有価証券の売却による収入				2,498,004
投資有価証券の 取得による支出			1,522,433	230,918
投資有価証券の 売却による収入		1,889,304		
債権等信託受益権の 償還による収入		132,707	125,331	362,847
有形固定資産の 取得による支出		4,703,055	2,967,280	10,186,944
有形固定資産の 売却による収入		8,414	10,881	14,666
無形固定資産の 取得による支出		12,836	1,048	28,080
貸付による支出		60,374	40,697	80,998
貸付金の回収による収入		65,466	40,690	113,766
その他投資回収による収入				40,050
その他投資による支出		27,662	37,856	
その他				24,398
投資活動による キャッシュ・フロー		2,808,036	4,592,412	7,622,005
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金返済による支出		275,000	275,000	550,000
長期借入金借入による収入				108,060
自己株式取得のための支出		9,076	357,635	21,019
自己株式売却による収入		208,867	489,387	210,272
配当金の支払額		228,671	229,185	460,399
少数株主への配当金の 支払額		28,685	28,685	28,685
財務活動による キャッシュ・フロー		332,565	401,118	741,771
現金及び現金同等物に係る 換算差額		54,983	64,942	413
現金及び現金同等物の 増減額(　は減少)		3,303,422	91,587	3,194,489
現金及び現金同等物の 期首残高		10,768,401	7,573,912	10,768,401
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,464,979	7,665,499	7,573,912

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 当該連結子会社は、次のとおりである。 東京メタルパック株式会社 東プレ岐阜株式会社 トップ工業株式会社 トプレック株式会社 東邦興産株式会社 東プレ九州株式会社 Topre America Corporation</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社4社は、非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外してある。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 当該連結子会社は、次のとおりである。 東京メタルパック株式会社 東プレ岐阜株式会社 トップ工業株式会社 トプレック株式会社 東邦興産株式会社 東プレ九州株式会社 Topre America Corporation</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社4社は、非連結子会社の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外してある。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 当該連結子会社は、次のとおりである。 東京メタルパック株式会社 東プレ岐阜株式会社 トップ工業株式会社 トプレック株式会社 東邦興産株式会社 東プレ九州株式会社 Topre America Corporation</p> <p>(ロ) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社4社は、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外してある。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社 なし</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)に対する投資については、対象会社の持分に見合う中間純損益の合計額が中間連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)に対する投資については、対象会社の持分に見合う中間純損益の合計額が中間連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社のうち、 Topre America Corporationの中間決 算日は6月30日であ る。 中間連結財務諸表の作 成に当たっては、中間 決算日現在の財務諸表 を使用している。ただ し、中間連結決算日ま での期間に発生した重 要な取引については、 連結上必要な調整を行 なっている。	同左	連結子会社のうち、 Topre America Corporationの決算日 は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当た っては、同決算日現在の財 務諸表を使用している。た だし、1月1日から連結決算 日3月31日までの期間に発 生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行 なっている。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評価 基準及び評価方法	棚卸資産 商品、製品、仕掛品 ...総平均法、個別法によ る原価法 原材料、貯蔵品 ...先入先出法による原価 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法及び償却原価法	棚卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	棚卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は、全部資本直 入法により処理し、売 却原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p> <p>無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...特定借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っている。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が107,131千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が94,828千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、94,828千円減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 60,522,798千円	1 有形固定資産減価償却累計額 66,286,060千円	1 有形固定資産減価償却累計額 63,782,727千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 957,943千円</p> <p>荷造運搬費 647,784</p> <p>減価償却費 168,524</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 1,000,260千円</p> <p>荷造運搬費 1,006,983</p> <p>減価償却費 170,494</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 1,934,958千円</p> <p>荷造運搬費 1,783,797</p> <p>減価償却費 368,752</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置車輛 358千円</p> <p>工具器具備品 4,982</p> <p>土地 地</p> <hr/> <p>計 5,340千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置車輛 1,290千円</p> <p>工具器具備品</p> <p>土地 地 1,408</p> <hr/> <p>計 2,698千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置車輛 610千円</p> <p>工具器具備品 4,982</p> <p>土地 地</p> <hr/> <p>計 5,592千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物構築物 11,391千円</p> <p>機械装置車輛 7,700</p> <p>工具器具備品 1,052</p> <hr/> <p>計 20,143千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物構築物 6,069千円</p> <p>機械装置車輛 7,783</p> <p>工具器具備品 31,470</p> <hr/> <p>計 45,322千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物構築物 14,843千円</p> <p>機械装置車輛 74,827</p> <p>工具器具備品 33,997</p> <hr/> <p>計 123,667千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
4	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="512 309 919 622"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>沖縄 県</td> <td>71,832</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>宮城 県</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>広島 県</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>107,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、レジャー事業用地及び営業所用地として取得していたが、事業計画の変更により現在は遊休資産としている。</p> <p>今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本に工場単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産評価額等を基礎として評価している。</p> <p>5 前期損益修正損</p> <p>在外子会社における過年度営業外収益の修正である。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	沖縄 県	71,832	遊休	土地	宮城 県	35,000	遊休	土地	広島 県	299	計			107,131	4
用途	種類	場所	金額 (千円)																			
遊休	土地	沖縄 県	71,832																			
遊休	土地	宮城 県	35,000																			
遊休	土地	広島 県	299																			
計			107,131																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年 3月31日)
現金及び 預金勘定 4,876,912千円	現金及び 預金勘定 4,900,867千円	現金及び 預金勘定 4,588,368千円
預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 100,000	預入期間が 3ヶ月を超 える定期預 金 300,000	有価証券 勘定 4,067,072
有価証券 勘定 4,566,114	有価証券 勘定 3,455,672	償還期間が 3ヶ月を超 える有価証 券等 1,240,994
償還期間が 3ヶ月を超 える有価証 券等 2,378,047	償還期間が 3ヶ月を超 える有価証 券等 391,040	その他 159,466
その他 500,000	その他	現金及び 現金同等物 <u>7,573,912</u>
現金及び 現金同等物 <u>7,464,979</u>	現金及び 現金同等物 <u>7,665,499</u>	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;"> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">550,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">282,861</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">267,209</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">99,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267,209千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,075千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってしている。</p>		<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table>	工具器具 及び備品	計	(千円)	(千円)	取得価額相当額	550,070	減価償却累計額相当額	282,861	中間期末残高相当額	267,209	1年以内	99,975千円	1年超	167,234	合計	267,209千円	支払リース料	62,075千円	減価償却費相当額	62,075千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;"></td> <td style="text-align: center;"> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,093</td> <td style="text-align: right;">469,692</td> <td style="text-align: right;">490,785</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,679</td> <td style="text-align: right;">244,138</td> <td style="text-align: right;">250,817</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,414</td> <td style="text-align: right;">225,554</td> <td style="text-align: right;">239,968</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">97,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">239,968千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,779千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってしている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table>	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	計	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	21,093	469,692	490,785	減価償却累計額相当額	6,679	244,138	250,817	中間期末残高相当額	14,414	225,554	239,968	1年以内	97,971千円	1年超	141,996	合計	239,968千円	支払リース料	59,779千円	減価償却費相当額	59,779千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;"> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">489,959</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">229,135</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">260,824</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">95,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">260,824千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,320千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってしている。</p>		<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table>	工具器具 及び備品	(千円)	取得価額相当額	489,959	減価償却累計額相当額	229,135	期末残高相当額	260,824	1年以内	95,503千円	1年超	165,321	合計	260,824千円	支払リース料	112,320千円	減価償却費相当額	112,320千円
	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table>	工具器具 及び備品	計	(千円)	(千円)																																																																					
工具器具 及び備品	計																																																																									
(千円)	(千円)																																																																									
取得価額相当額	550,070																																																																									
減価償却累計額相当額	282,861																																																																									
中間期末残高相当額	267,209																																																																									
1年以内	99,975千円																																																																									
1年超	167,234																																																																									
合計	267,209千円																																																																									
支払リース料	62,075千円																																																																									
減価償却費相当額	62,075千円																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table>	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	計	(千円)	(千円)	(千円)																																																																			
機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	計																																																																								
(千円)	(千円)	(千円)																																																																								
取得価額相当額	21,093	469,692	490,785																																																																							
減価償却累計額相当額	6,679	244,138	250,817																																																																							
中間期末残高相当額	14,414	225,554	239,968																																																																							
1年以内	97,971千円																																																																									
1年超	141,996																																																																									
合計	239,968千円																																																																									
支払リース料	59,779千円																																																																									
減価償却費相当額	59,779千円																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table>	工具器具 及び備品	(千円)																																																																							
工具器具 及び備品																																																																										
(千円)																																																																										
取得価額相当額	489,959																																																																									
減価償却累計額相当額	229,135																																																																									
期末残高相当額	260,824																																																																									
1年以内	95,503千円																																																																									
1年超	165,321																																																																									
合計	260,824千円																																																																									
支払リース料	112,320千円																																																																									
減価償却費相当額	112,320千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,187,814	4,825,767	2,637,953
債券	6,391,157	6,454,282	63,125
その他	2,299,828	2,299,850	22
合計	10,878,799	13,579,899	2,701,100

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
MMF	688,217
非上場株式	176,112
合計	864,329

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	3,015,036	6,940,563	3,925,527
債券	6,829,092	6,849,074	19,982
その他	810,200	810,200	0
合計	10,654,328	14,599,837	3,945,509

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
MMF	165,159
CP	2,899,473
非上場株式	472,154
合計	3,536,786

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,430,994	5,236,164	2,805,170
債券	5,766,458	5,835,124	68,666
その他	3,799,545	3,799,605	60
合計	11,996,997	14,870,893	2,873,896

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
MMF	85,939
非上場株式	175,632
合計	261,571

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はない。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引としては金利スワップ取引があるが、これについてはヘッジ会計を適用しており、当中間連結会計期間においては開示の対象から除外している。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はない。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引としては金利スワップ取引があるが、これについてはヘッジ会計を適用しており、当中間連結会計期間においては開示の対象から除外している。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はない。

なお、当社グループが行っているデリバティブ取引としては金利スワップ取引があるが、これについてはヘッジ会計を適用しており、当連結会計年度においては開示の対象から除外している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	プレス関連 製品事業(千円)	非プレス関連 製品事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,526,537	20,285,906	37,812,443		37,812,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	337,189	1,149,388	1,486,577	(1,486,577)	
計	17,863,726	21,435,294	39,299,020	(1,486,577)	37,812,443
営業費用	16,937,435	19,231,162	36,168,597	(1,486,577)	34,682,020
営業利益	926,291	2,204,132	3,130,423	()	3,130,423

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	プレス関連 製品事業(千円)	非プレス関連 製品事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,412,112	20,240,394	44,652,506		44,652,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	389,178	1,581,628	1,970,806	(1,970,806)	
計	24,801,290	21,822,022	46,623,312	(1,970,806)	44,652,506
営業費用	23,426,023	19,852,227	43,278,250	(1,970,806)	41,307,444
営業利益	1,375,267	1,969,795	3,345,062	()	3,345,062

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	プレス関連 製品事業(千円)	非プレス関連 製品事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,868,760	38,827,236	81,695,996		81,695,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	794,316	2,604,063	3,398,379	(3,398,379)	
計	43,663,076	41,431,299	85,094,375	(3,398,379)	81,695,996
営業費用	41,166,026	37,483,972	78,649,998	(3,398,379)	75,251,619
営業利益	2,497,050	3,947,327	6,444,377	()	6,444,377

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業区分を、製品の種類・性質の類似性を考慮し、プレス関連製品の事業と非プレス関連製品の事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
プレス関連 製品事業	プレス製品 自動車関連 非自動車	自動車用プレス部品 事務機器用部品 他
	金型他	プレス用金型・樹脂金型・治具
非プレス関連 製品事業	冷凍車等・空調機器	冷凍コンテナ・冷凍装置 バブコン・送風機・エアドライヤ・クリーンルーム用機器・住宅用換気システム 直膨式エアハンドリングユニット
	その他	運送事業 キーボード カードリーダー・伝票用プリンター センサー・タッチパネル

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間について、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	日本 (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,177,577	3,474,929	44,652,506		44,652,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	409,656		409,656	(409,656)	
計	41,587,233	3,474,929	45,062,162	(409,656)	44,652,506
営業費用	38,879,156	2,837,944	41,717,100	(409,656)	41,307,444
営業利益	2,708,077	636,985	3,345,062	()	3,345,062

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	日本 (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	79,620,070	2,075,926	81,695,996		81,695,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	368,308		368,308	(368,308)	
計	79,988,378	2,075,926	82,064,304	(368,308)	81,695,996
営業費用	72,309,552	3,310,375	75,619,927	(368,308)	75,251,619
営業利益又は営業損失()	7,678,826	1,234,449	6,444,377	()	6,444,377

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 1株当たり純資産額 906.75円	1 1株当たり純資産額 976.92円	1 1株当たり純資産額 927.35円
2 1株当たり中間純利益 28.99円	2 1株当たり中間純利益 40.62円	2 1株当たり当期純利益 54.86円
3 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額については潜在株式 がないため記載していない。 1株当たり中間純利益の算定上 の基礎 中間連結損益計算書上の中間純 利益 1,516,118千円 普通株式に係る中間純利益 1,516,118千円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はない 普通株式の期中平均株式数 52,296,619株	3 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益金額については潜在株式 がないため記載していない。 1株当たり中間純利益の算定上 の基礎 中間連結損益計算書上の中間純 利益 2,129,523千円 普通株式に係る中間純利益 2,129,523千円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 該当事項はない 普通株式の期中平均株式数 52,429,880株	3 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額については潜在株式 がないため記載していない。 1株当たり当期純利益の算定上 の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 2,941,775千円 普通株式に係る当期純利益 2,874,095千円 普通株主に帰属しない金額の主 要な内訳 役員賞与 67,680千円 普通株式の期中平均株式数 52,388,759株

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,006,901		1,935,752		2,199,352	
2 受取手形		1,521,170		1,124,514		1,345,200	
3 売掛金		19,502,174		19,901,122		20,324,833	
4 有価証券		3,977,336		2,853,266		3,280,373	
5 債権等信託受益権		500,000		34,135		159,466	
6 棚卸資産		2,028,239		2,942,705		2,372,201	
7 繰延税金資産		474,488		484,198		485,913	
8 その他		2,097,128		2,207,672		2,365,244	
流動資産合計		32,107,436	47.6	31,483,364	43.8	32,532,582	47.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		2,085,954		2,194,165		2,231,421	
2 機械及び装置		2,849,048		3,052,149		2,808,893	
3 工具器具及び備品		5,527,353		5,301,457		5,704,480	
4 土地		1,784,562		1,674,528		1,784,562	
5 その他		3,235,496		1,834,763		1,612,438	
有形固定資産合計		15,482,413	23.0	14,057,062	19.6	14,141,794	20.4
(2) 無形固定資産		127,701	0.2	122,094	0.2	128,813	0.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		8,928,030		13,044,166		9,886,029	
2 関係会社株式		3,559,168		3,419,364		3,419,364	
3 長期貸付金		6,458,258		8,667,572		8,675,020	
4 その他		814,310		1,089,375		505,263	
貸倒引当金		37,000		36,000		36,000	
投資その他の資産合計		19,722,766	29.2	26,184,477	36.4	22,449,676	32.4
固定資産合計		35,332,880	52.4	40,363,633	56.2	36,720,283	53.0
資産合計		67,440,316	100.0	71,846,997	100.0	69,252,865	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	7,895,718		8,008,039		7,266,119		
2	買掛金	6,600,238		7,731,978		8,850,021		
3	一年以内返済予定の 長期借入金	550,000		310,000		430,000		
4	未払法人税等	863,706		633,215		782,874		
5	未払消費税等	94,641		101,051		224,935		
6	賞与引当金	842,000		881,000		863,000		
7	預り金	5,520,149		6,504,606		5,715,589		
8	その他	2,474,180		2,331,384		1,845,778		
	流動負債合計	24,840,632	36.8	26,501,273	36.9	25,978,316	37.5	
固定負債								
1	長期借入金	310,000				155,000		
2	退職給付引当金	643,308						
3	その他	913,330		1,764,396		1,167,848		
	固定負債合計	1,866,638	2.8	1,764,396	2.4	1,322,848	1.9	
	負債合計	26,707,270	39.6	28,265,669	39.3	27,301,164	39.4	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	5,610,464	8.3	5,610,464	7.8	5,610,464	8.1	
資本剰余金								
1	資本準備金	4,705,758		4,705,758		4,705,758		
2	その他資本剰余金	1,443		1,932		1,891		
	資本剰余金合計	4,707,201	7.0	4,707,690	6.6	4,707,649	6.8	
利益剰余金								
1	利益準備金	1,197,241		1,197,241		1,197,241		
2	任意積立金	19,849,713		19,848,611		19,849,713		
3	中間(当期)未処分利益	7,848,317		10,002,018		8,990,784		
	利益剰余金合計	28,895,271	42.8	31,047,870	43.2	30,037,738	43.4	
	その他有価証券評価差額金	1,565,429	2.3	2,280,969	3.2	1,652,156	2.4	
	自己株式	45,319	0.0	65,665	0.1	56,306	0.1	
	資本合計	40,733,046	60.4	43,581,328	60.7	41,951,701	60.6	
	負債資本合計	67,440,316	100.0	71,846,997	100.0	69,252,865	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		30,933,904	100.0	34,624,029	100.0	66,927,315	100.0			
売上原価		26,693,725	86.3	30,781,433	88.9	58,170,008	86.9			
売上総利益		4,240,179	13.7	3,842,596	11.1	8,757,307	13.1			
販売費及び一般管理費		2,124,802	6.9	2,391,480	6.9	4,402,138	6.6			
営業利益		2,115,377	6.8	1,451,116	4.2	4,355,169	6.5			
営業外収益	1	562,411	1.8	823,473	2.4	783,194	1.2			
営業外費用	2	46,133	0.1	40,108	0.1	107,628	0.2			
経常利益		2,631,655	8.5	2,234,481	6.5	5,030,735	7.5			
特別利益	3	63,343	0.2	4,452	0.0	87,233	0.1			
特別損失	4 5	104,833	0.3	150,768	0.5	337,561	0.5			
税引前中間(当期)純利益		2,590,165	8.4	2,088,165	6.0	4,780,407	7.1			
法人税、住民税 及び事業税		854,000		636,000		1,476,000				
法人税等調整額		214,797	1,068,797	3.5	162,397	798,397	2.3	397,876	1,873,876	2.8
中間(当期)純利益		1,521,368	4.9	1,289,768	3.7	2,906,531	4.3			
前期繰越利益		6,326,949		8,712,250		6,326,948				
中間配当額						242,695				
中間(当期)未処分利益		7,848,317		10,002,018		8,990,784				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 棚卸資産 製品、仕掛品、商品 総平均法、個別法による原価法 原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法 (2) 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法 b 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 棚卸資産 同左 (2) 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b 子会社及び関連会社株式 同左	(1) 棚卸資産 同左 (2) 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 b 子会社及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっている。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。		

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>(1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示している。</p>	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2)</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前中間純利益が107,131千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が73,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が73,000千円減少している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」(前中間会計期間27億6千7百万円)については、総資産額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記している。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 54,770,469千円	1 有形固定資産減価償却累計額 58,673,024千円	1 有形固定資産減価償却累計額 56,866,729千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 59,263千円	受取利息 142,570千円	受取利息 177,447千円
有価証券利息 44,529	有価証券利息 28,952	有価証券利息 72,745
受取配当金 104,163	受取配当金 132,920	受取配当金 124,366
固定資産賃貸収益 152,357	固定資産賃貸収益 154,635	固定資産賃貸収益 306,460
為替差益 181,775	為替差益 326,186	為替差益 48,729
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 5,307千円	支払利息 2,292千円	支払利息 9,068千円
固定資産賃貸費用 40,068	固定資産賃貸費用 37,367	固定資産賃貸費用 80,757
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
固定資産売却益 5,093千円	固定資産売却益 1,455千円	固定資産売却益 5,245千円
貸倒引当金戻入益 3,000	投資有価証券売却益 2,997	投資有価証券売却益 55,250
投資有価証券売却益 55,250		貸倒引当金戻入益 4,000
		償却債権返還益 22,738
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 19,733千円	固定資産除却損 39,267千円	固定資産除却損 112,177千円
退職慰労金 85,100	減損損失 107,131	投資有価証券評価損 480
	投資有価証券評価損 230	関係会社株式評価損 139,804
	役員退職慰労金 4,140	役員退職慰労金 85,100

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>6 減価償却の実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,395,524千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,282</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>5,900</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,395,524千円	無形固定資産	6,282	投資その他の資産	5,900	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>沖縄県</td> <td>71,832</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>宮城県</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>広島県</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>107,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、レジャー事業用地及び営業所用地として取得していたが、事業計画の変更により現在は遊休資産としている。 今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 事業部門別を基本に工場単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。 (回収可能価額の算定方法等) なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産評価額等を基礎として評価している。</p> <p>6 減価償却の実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,134,619千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,066</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>5,605</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	沖縄県	71,832	遊休	土地	宮城県	35,000	遊休	土地	広島県	299	計			107,131	有形固定資産	2,134,619千円	無形固定資産	7,066	投資その他の資産	5,605	<p>6 減価償却の実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,248,300千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,067</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>11,800</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,248,300千円	無形固定資産	13,067	投資その他の資産	11,800
	有形固定資産	1,395,524千円																																						
	無形固定資産	6,282																																						
	投資その他の資産	5,900																																						
	用途	種類	場所	金額 (千円)																																				
遊休	土地	沖縄県	71,832																																					
遊休	土地	宮城県	35,000																																					
遊休	土地	広島県	299																																					
計			107,131																																					
有形固定資産	2,134,619千円																																							
無形固定資産	7,066																																							
投資その他の資産	5,605																																							
有形固定資産	4,248,300千円																																							
無形固定資産	13,067																																							
投資その他の資産	11,800																																							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"> 工具器具及び備品 (千円) </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">516,548</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">269,931</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">246,617</td> </tr> </table>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	516,548	減価償却累計額相当額	269,931	中間期末残高相当額	246,617	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"> 工具器具及び備品 (千円) </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">415,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">226,113</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">189,345</td> </tr> </table>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	415,458	減価償却累計額相当額	226,113	中間期末残高相当額	189,345	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"> 工具器具及び備品 (千円) </td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">435,725</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">216,533</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">219,192</td> </tr> </table>		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	435,725	減価償却累計額相当額	216,533	期末残高相当額	219,192
	工具器具及び備品 (千円)																									
取得価額相当額	516,548																									
減価償却累計額相当額	269,931																									
中間期末残高相当額	246,617																									
	工具器具及び備品 (千円)																									
取得価額相当額	415,458																									
減価償却累計額相当額	226,113																									
中間期末残高相当額	189,345																									
	工具器具及び備品 (千円)																									
取得価額相当額	435,725																									
減価償却累計額相当額	216,533																									
期末残高相当額	219,192																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">93,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">152,756千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">246,617千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	93,861千円	1年超	152,756千円	合計	246,617千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">82,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189,345千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	82,906千円	1年超	106,439千円	合計	189,345千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">84,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219,192千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	84,657千円	1年超	134,535千円	合計	219,192千円						
1年以内	93,861千円																									
1年超	152,756千円																									
合計	246,617千円																									
1年以内	82,906千円																									
1年超	106,439千円																									
合計	189,345千円																									
1年以内	84,657千円																									
1年超	134,535千円																									
合計	219,192千円																									
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,394千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	支払リース料	58,394千円	減価償却費相当額	58,394千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,247千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	支払リース料	52,247千円	減価償却費相当額	52,247千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,069千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	支払リース料	103,069千円	減価償却費相当額	103,069千円												
支払リース料	58,394千円																									
減価償却費相当額	58,394千円																									
支払リース料	52,247千円																									
減価償却費相当額	52,247千円																									
支払リース料	103,069千円																									
減価償却費相当額	103,069千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはない。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>1 1 株当たり純資産額 755.26円</p> <p>2 1 株当たり中間純利益 28.21円</p> <p>3 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1 株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 1,521,368千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,521,368千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない</p> <p>普通株式の期中平均株式数 53,936,463株</p>	<p>1 1 株当たり純資産額 808.43円</p> <p>2 1 株当たり中間純利益 23.92円</p> <p>3 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益</p> <p>同左</p> <p>1 株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間損益計算書上の中間純利益 1,289,768千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,289,768千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない</p> <p>普通株式の期中平均株式数 53,914,427株</p>	<p>1 1 株当たり純資産額 777.36円</p> <p>2 1 株当たり当期純利益 53.21円</p> <p>3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 2,906,531千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 2,869,531千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 役員賞与 37,000千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 53,931,150株</p>

(2) 【その他】

平成17年11月14日開催の取締役会において、定款の規定に基づき平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、商法第293条の5の規定に基づく金銭の分配(中間配当)を次のとおり行う旨決議した。

1	支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日	平成17年12月9日
2	中間配当金の総額	242,589千円
3	1株当たりの分配額	4円50銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第110期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書 | 平成17年7月8日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項4号(主要株主の異
動)の規定に基づくもの | 平成17年5月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

東プレ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

東プレ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川村一晴
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

東プレ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

東プレ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 細井和昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川村一晴
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。